

米国の大学院の入学者選考業務に関する研究

－ ニューヨーク州の4大学への訪問調査 －

本田寛輔¹⁾，倉元直樹^{2)*}，石井光夫²⁾

1) ニューヨーク州立エンパイア・ステイト・カレッジ， 2) 東北大学高等教育開発推進センター

1 はじめに

1.1 調査の背景

高等教育改革の一環として，わが国の大学院改革は1990年代から本格化した。規模の拡大という量的な側面，専門職大学院や夜間・通信制大学院といった多様化，弾力化が進められ，大学院の様相は一変した。

ところが，大学院の入学者選抜に関する本格的な議論はこれまで見られていない。大学院は学士課程段階とは異なり専門性が高く，少数の志願者を細分化して選抜するため，一般的な議論の俎上に載せにくい。社会的な影響では，学部入試の方が格段に重要とみなされてきた経緯もある。こういった状況に対し，荻谷(2001)は「教育における最終的な選抜のウェイトを高校卒業直後の学部入学時点から，大学院入学時点にシフトさせること」を提案した。しかし，約10年後の現在，学士課程段階の入学試験に関しては社会でも激論が戦わせられるが，大学院入試への関心が増す兆しは感じられない。

大学院の全体的な質の向上を図るには，入学者選抜の制度から点検する必要がある。ひいては，具体的方策を考案する手がかりを得るための基礎研究が求められる。学部入試では，選択性カリキュラムが進んできたとはいえ，学習指導要領に基づいた履修を行う高校の卒業資格を原則的に大学入学の基礎資格とする仕組みがある。また，毎年50万人を超す大学進学希望者が受験する大学入試センター試験が共通試験的に機能し，学力水準が維持されているという背景もある。大学院レベルでも狭い専門性だけでなく，幅広い観点か

らの学習成果・教育の質に関する関心が高まっている。

こうした動向に照らして，大学院の入学時点で幅広い能力を保証する大学入試制度への模索が必要だという問題意識の下，石井(2010)は中国の大学院入試制度に関する調査を行った。その結果，(1) 時間と労力を掛けて統一入試を中心とする1次試験と各大学が独自に実施する2段階選抜を行っている，(2) 政治理論，外国語および基礎科目または専門基礎科目からなる統一入試は公平性の面でメリットがあるものの，受験対策を誘発している，(3) 大学院入学選抜制度の設計には中国政府の政策志向が強く働いており，国から強い行政指導がある，といった特徴が判明した。

中国は共産主義体制を旨とする国であり，文化大革命時代(1966～1976年)には大学院教育そのものが停止状態であったという特殊事情もある。中国の入学選抜制度は，大学院教育を一から築き，急速に拡大させなければならぬ国内事情を色濃く反映したシステムと見て取れるが，わが国の大学院を取り巻く状況と相通ずる特徴は，必ずしも多くはない。

1.2 米国の大学院の特徴

本研究では石井(2010)と同様の問題意識の下，米国の大学院入試について検討する。先進諸国の中でも米国は大学院の大衆化を一足先に迎えた(Smith, 2008)。こうした中，米国の大学院の入試制度の一端を明らかにすることが本研究の目的である。例えば，共通試験GRE(Graduate Record Examinations)の存在は，わが国にない特徴である¹⁾。

*) 連絡先：〒985-0862 宮城県仙台市青葉区川内28 高等教育開発推進センター高等教育開発部入試開発室 ntkuramt@m.tohoku.ac.jp

一般的に、国や社会が異なれば制度設計の基盤は異なる。学位プログラムからなる米国の大学院はわが国の大学院とは根本的に異質なものだとする見方もある(館, 2005)。本調査は大学院の「入試制度」をテーマとしたものだが、各国の状況により入学者選抜制度は様々であるため用語にも注意が必要だ。「入試」という用語は、文字通り選抜資料として「試験」を重視した制度である。一般的に、米国では各学校段階の入学者の選考において、試験の点数は数ある選抜資料の1つに過ぎない。したがって、本稿では、今後、原則として「入学者選考」という用語を用いて大学院入学者選抜制度の諸相を幅広く捉えることを試みる。

2 訪問調査の概要

2.1 調査対象校

本調査では多様化した米国の大学院の実態を捉えるため、ニューヨーク州アルバニー市近郊の4つの大学院を訪問した。2つはニューヨーク州立大学機構に属するアルバニー大学とエンパイア州立大学である。前者は社会科学系が中心の研究大学であり、後者は社会人を対象にした遠隔教育の大学である。私学では、レンセラー工科大学とセージ・カレッジを訪問した。前者は米国で最初の工科大学であり、研究重視の大学である。後者は学士課程の教養教育が中心だが、小規模な大学院を整備している。そのうち、アルバニー大学とレンセラー工科大学では、全学の大学院入試をつかさどる事務組織と個別の研究科の双方を訪問した。各大学院のより詳細な説明は各校ごとの報告に譲る。

なお、基本的な調査目的と質問事項案は第3著者が立て、第1著者と第2著者が訪問調査を実施した。

2.2 調査項目

調査では以下の調査観点の枠組みを設け、各大学の大学院志願者選考担当者へのインタビューを実施した。

(1) 志願者選考の実施体制

(2) 募集単位

(3) 選考方法・基準

- ・選考に利用する材料 (GRE等の共通試験, 学部成績, 推薦状, エッセイ等)
- ・判定方法 (手続き, 各材料の点数化, 段階評価等)

- ・評価基準, 重視する資質・成績
 - ・「一定の学力水準」「幅広い能力」をもつ学生採用のための選考方法・内容の工夫
- (4) 選考の時間的流れ
- ・共通試験, 出願, 審査, 合格決定・発表, 入学手続き等
- (5) 通常の志願者選考以外の特別選考の有無
- ・特別枠, 推薦入学等
- (6) 実績
- ・志願者数, 倍率, 出身大学・学部等
- (7) 現行の選考方法の問題点・改革構想

以上の質問項目は、あくまでも調査対象者が自由に話題を展開するための呼び水の役割を期待したものである。全てに共通の構造的なインタビューの枠組みを用意することを企図したわけではない。

3 ニューヨーク州立アルバニー大学

3.1 大学の概要

アルバニー大学 (University at Albany, State University of New York) はニューヨーク州都アルバニー市にある。1884年に教員養成大学として設置され、1962年に研究大学として州の指定認可を受けた²。

教養学部 (Arts and Sciences), 経営学部 (Business), 教育学部 (Education), 情報技術学部 (Computing and Information), 公共政策学部 (Public Affairs & Policy), 犯罪学部 (Criminal Justice), 社会福祉学部 (Social Welfare), 公衆衛生学部 (Public Health), ナノテクノロジー学部 (Nanoscale Science and Engineering) の9つの学部があり、大学院では120種類のプログラムが提供されている。学生数は学士課程が13,100名、大学院は4,900名が定員である。大学院の学費は秋学期と春学期を12単位で履修する標準的な換算でニューヨーク州民が8,370ドル、州外の場合は13,250ドルである。就学に関わる手数料はニューヨーク州民か否かに関わらず、1学期で586ドルとなっている³。

州都に設置されたことから政策科学が発展しており、社会科学分野が充実した大学である。理工系を除いた社会科学分野で研究費の比較をすると、全米でも有数の研究大学である。US News & World Report

誌のランキングでは犯罪学と公共政策学は常に10位以内で、最近設置されたナノテクノロジーは各種のランキングでトップクラスに輝いている。名声評価を含まない研究生産性を計るランキングでは臨床心理学、社会学、社会福祉学などが25位以内に位置付けられている⁴。

3.2 ニューヨーク州立アルバニー大学大学院入学課 (Graduate Admission Office, University at Albany) ⁵

3.2.1 大学院事務局の組織

大学院入学課 (admission office) は大学院事務部門の下にあり、大学院の教務全般に掛かる業務を担う。例えば、大学院の教務に関わる規定の整備、卒業要件の確認や卒業式の準備などの業務までを行う⁶。人員は常勤が4名の専門事務職員、5名の補佐事務員である⁷。

入学業務に関して、修士課程と博士課程で区別はない。面会したスミス女史によれば、アルバニー大学大学院の事務体制は、ニューヨーク州立大学機構との関係ではなく、単に大学の規模によって形作られていると考えるのが適切であるということだ。他大学では、入学業務を各研究科で運営しているところもある。より大規模な大学では、中央の部署で業務を管理しきれず、分散型を取っている場合がある。

3.2.2 大学院入試課の業務内容

大学院への出願はインターネットを通じて行う。出願書類には学部や大学院での成績表、GRE (Graduate Record Examinations) の成績、志願理由書、推薦状、受験料等がある。出願書類は電子化されたものと紙媒体があるが、修士、博士ともに大学院入学課でほぼ全ての書類をPDFなどの電子書類にして取り扱い、一括で受け付けて各研究科に配付する。

研究科や専攻によって出願手続きが異なる場合もある。公共衛生学ではSOPHE (Society for Public Health Education) と呼ばれる専門学会があり、全米の公衆衛生研究科の学生規模を規制しているため、SOPHEのウェブサイトに出願手続きを登録した上で、出願する大学を選ぶシステムとなっている。

SOPHEほど充実したシステムは例外だが、法学や心理学などの他の専門学会でも似たような仕組みがある。

大学院入学課は出願書類の確認が職務であり、合否の判断は行わない。合否は各研究科が決める。ただし、留学生のTOEFL (Test of English as a Foreign Language) だけは大学院入学課で基準点を満たすか否か点検する。研究科に書類を渡す際、昨年からの紙媒体を電子化して、入学者選考委員会の教員が学内外で閲覧を可能にする情報システムを構築し始めた。学位取得を目的としない科目履修 (Non-matriculated Study) も可能である。その際は応募の手続きが異なり、簡素化されている。

学生募集は各研究科 (Department) の仕事である。大学院入学課は学生募集活動は実施していないが、⁸各研究科の大学院のパンフレットの作成に協力する。内容は教育内容や履修科目、修了後の進路など一般的な項目が多い。各研究科のプログラムが定期的に変更されるので、ホームページ上でパンフレットを作成する。紙媒体では印刷後の変更ができないため有効期間が短くなる。そこで、毎年の学事暦で変更される募集期間などは紙媒体には掲載していない。

3.2.3 入学者選考資料

入学者選考資料の内容は研究科によって異なる。一般的に成績表、志願理由書、推薦状、入学試験の成績、出願料がある。これらは紙媒体と電子化されたものと両方あるが、電子化の方向で進んでいる。

研究科固有の試験はなく、共通試験を採用している。ETS (Educational Testing Service) が運営するGREやGMAT (Graduate Management Admission Test) が一般的で、PRAXIS⁹もある。アルバニー大学には法学研究科はないが、アルバニー法科大学院と共同で公共政策と法律の二重専攻 (Dual Major) の修士課程を設置している。このプログラムへの志願者にはLSAT (Law School Admission Test) の提出が求められる場合もある。

3.2.4 志願状況、募集区分、合否判定

志願者数、合格率、入学者数は各研究科により様々である。2007年度の場合、博士課程への志願者が全学

で1,510名、うち合格者が530名（合格率35.1%）、そのうち265名（合格者の半数）が入学した。修士課程では2,713名が出願し、1,646名が合格（合格率60.7%）、そのうち869名（合格者の52.8%）が入学した¹⁰。

合格率は学期によって変動する。秋学期は志願者数が多く倍率も高い。例えば、臨床心理学（Clinical Psychology）の博士課程は100名以上が志願して7名合格とアルバニー大学の中では倍率が極めて高い。教員養成系の修士課程で社会科専攻の場合、50名志願、15名合格だった。倍率が低い研究科もあるが、全員合格ということはない。通年募集か秋学期1回だけの募集かは専攻によって異なる。通年募集では秋学期、春学期だけの場合、それに夏学期が加わる場合がある。秋学期の募集は11月～2月で、夏学期は5月から授業が始まるので、3月までにしるしを出願をする必要がある。募集期間は年度により頻りに変動する。専攻によっては専門学会で募集日程や規模が規定されている。例えば、心理学系は全米心理学会（APA: American Psychological Association）が取り仕切っている。

各研究科には合否を判断する教員から成る選考委員会がある。委員会の規模は志願者数や研究科の教員数により異なる。3～4名で運営している場合もあるし、8名程度の場合もある。各研究科の専攻について熟知しているのは教員なので、修士課程でも博士課程でも最終的には教授陣が合否を決定する。

3.2.5 各研究科との業務課題

大学院入学課は離れたキャンパスにあり、書類のやり取りに時間が掛かる。従来、志願者の出願書類を学内便で配送してきたが、配送は1週間に2回と少ない。研究科も書類のやり取りに長時間掛かることに不満があった。そこで書類を電子化し、書類審査の過程を情報システム化して大幅な時間短縮に成功した。

一方、多くの教員が入学課の業務を理解していないために派生する問題が学生とのやり取りで顕在化する。入学課では合否判定（Review Process）に関与しないが、志願者からは問合せがある。各研究科のスケジュールが不明なので、対応に苦慮する。他大学等を併願している志願者が大多数で、合否発表時期が分からないのは大問題である。まれにセメスター開始1

～2週間経過してから学生が合否を知らされることすらある。

3.3 ニューヨーク州立アルバニー大学教育大学院教育政策・管理運営研究科（EAPS: Educational Administration & Policy Studies, University at Albany, SUNY）¹¹

3.3.1 研究科の概要

研究科には高等教育政策・管理運営、初等中等教育、教育政策と三つの専攻（Concentration）がある。それぞれの専攻に修士課程、博士課程、資格課程を揃えているが、学士課程は持たない。

研究科全体で約80名の博士、50～70名の修士、約50名の資格履修生（Certificate Student）¹²、約20名の科目履修生が在籍している。在学者数はそれぞれの専攻でばらつきがある。フルタイム換算（FTE: Full Time Equivalent）¹³にして、全体で200名前後の学生が在籍している。20%がフルタイム、それ以外はパートタイムである¹⁴。10～15%が留学生だが、フルタイムがほとんどで、博士課程に集中している。全体では約20名がフルタイム、180名がパートタイムである。留学生はFTEで約25%がフルタイムとなる。

定員はなく、院生数の規模は研究科の教員間の総意で決まる。学生数は博士課程が圧倒的に多い。基本的に毎学期院生を受け入れるが、秋学期が多い。コースワークの一部が秋から通年で設定されているためだ。

3.3.2 修士課程

修士課程の志願者は、学士課程での専攻が経営学、社会学など多様である。教育学の基礎を学んでから専門を履修すれば学位取得には問題ない。工学や生物学のような厳密な積み上げ式学問とは異なる。教育学研究科の性格上、初等中等教育の教員が多く在籍している。

修士課程への志願は学部卒業が要件で、学士課程の成績平均（GPA: Grade Point Average）は3.5以上が求められる。成績平均が下回る場合はその理由を吟味する。学士課程で教育学以外を専攻した志願者でも、卒業してから科目履修で自分が希望する専攻と関連する授業を取った学生は高く評価される。また、そうした志願者は志願理由書に専門を教育分野へ転換する理

由を十分に説明できている場合が多い。こうした学生は、目的が明確で学ぶ意欲が高いと評価される。

推薦状は出身大学の2～3名の教授からのものが普通である。社会人の場合、1通は現職の上司からであっても、2通は大学教員で大学院レベルの学習を理解している人からが望ましい。推薦状は単純な評価項目の一覧表に当てはめて評価されるのではなく、丹念に読み込まれる。審査する教員側も推薦状は頻繁に書く機会があるので、志願者の特徴が推薦状でほぼ読み取れるとのことである。

志願理由書には希望する研究内容や将来の職業等が記載されており、身上書の意味合いもある。

入学者の選考は後述の入学審査委員会が担当する。書類を総合的に見て、「合格」、「不合格」、「判断保留」の決定を下す。定員という概念はなく、何人までなら教育可能なかが問題である。博士課程の人数を先に考慮し、その後、修士課程の入学者数を調整する。修士課程はおおむね需要と供給のバランスが取れている。

修士修了者の労働市場は広い。専門分野ではなくとも、一般的な能力が評価され、特に公務員などで通用する職がある。技術的専門技能ではなく、教育行政から政策論や組織論といった広い分野の職業準備教育をするため、幅広い職種に適応可能なのだろう。高等教育分野の学位で病院の管理運営で採用されることもある。修士号自体が他者との差別化になり職を得て、専門に必要な能力は現場で身に着けるといふ形である。なお、博士課程は修士課程とは事情が異なる。

3.3.3 博士課程

博士課程へは教育現場で働いた経験のある者が志願する場合がほとんどである。職業経験を持たずに学士課程修了からそのまま入学してくる学生はまれである。

米国の大学院には科目履修（プログラム）があるので、それについて行けるか否かを判断する。出願書類からどれか1つだけに重きを置くわけにはいかない。

GPAは1つの判断材料である。成績表を審査する際、学士課程で徐々に成績が下がっていると不安要素と判断され、逆に、4年生までに徐々に成績を上げている学生は評価が高い。成績証明書やGREと志願理由書の内容に矛盾が感じられる場合には全体の資料が

丁寧に精査される。成績が良くとも、エッセイが箇条書きの体裁となっていたりすると評価は下がる。一見有能に見える志願者でも、学習履歴を示す様々な資料から不合格とする場合もある。近年は志願者数が増加しており、合格水準が上がっている。志願者からの問い合わせの際、本人の関心分野が教育学研究科の内容と合致していなければ、別な研究科を紹介することもある。留学生は英語能力も問題だ。英語に不安がある場合は電話などでコミュニケーション能力を試すことがある。特に博士課程を志願する留学生には電話での簡単な審査を実施することが多い。

先述のように収容定員に決まった規則はないが、面会したワグナー教授によれば、教員1人当たり1、2年の間に1人のPh. D. を出すのが妥当とみなされているそうだ。在籍学生が40名程度では州教育省から存在意義が問われる可能性もあるが、80名程度を維持すれば心配は無い。しかし、100名では多すぎる。研究科で教育可能な許容量に鑑みて、過剰にならない収容数の判断が重要となる。

ニューヨーク州立大学機構は、学士課程中心大学、修士課程中心大学、博士課程中心大学と役割分担が明確化されている。EAPS研究科は博士課程中心のため、修士の学生をあまり取らない。ニューヨーク州立大学機構の他大学が修士課程に特化したプログラムを設置しているからだ。こうした役割分担はニューヨーク州立大学機構特有のものであろう。例えば、イリノイ大学ではアーバナ＝シャンペーン校に機能が集中している。そのため、大学院機能が集中し、多くの博士の学生と、さらに多数の修士の学生が在籍している。アルバニー校はSUNYの中では博士課程中心大学なのである。

3.3.4 入学審査委員会と合否判定プロセス

入学審査委員会（admissions and academic standing committee）は3～6名の教員で構成されている。構成員の幅は選考時点でどの程度の人員が委員会に割けるかで決まる。入学審査委員会が入学者の選考から入学までの全般的実務を行う。事務職員が1名補佐として付く。まず、第一審査として委員が出願書類に目を通し、内容を精査する。次に第二次審査として、志願

者の概要について研究科全体の教授会で報告する。

第二次審査では15～20名程度の博士課程志願者の書類を見る。書類は募集期間を通じて継続的に送られてくるため、一定数が溜まったときに教授会に掛ける。第二次審査を通じて全ての出願書類が全教員に紹介される。書類を分担して読む場合には、グループに分かれ、必ず1人は選考委員が入るようにしている。これにより審査基準の一貫性が保たれる。比較的容易に合格と判断できる志願者もいれば、少し時間を掛けて選考する必要がある者もいる。審査者の意見は一致することが多いが、志願者の能力が不確定なときは意見の相違も生じる。こうした時は委員だけではなく全教員で討論する。志願者の中で4～5名くらいは意見調整になる。こうした形で、過去2年は全教員が博士課程の選考に関わった。入学者の選考は、学生にとっても研究科にとっても利害関係が絡み、慎重にならざるを得ない。志願者と教員の研究関心に共通性がある場合など、教員がある学生を引き受けると誓約したときはそれを尊重する。博士課程の学生を賄う資金にも限界があるので、慎重に選考する。

対照的に修士課程は簡単に判断がつくことが多い。志願理由書で研究科に何を期待しているのかを書かせるが、志願者自身が自分の期待度をわかまえていることが多い。修士課程の段階では教員の期待度と学生の期待度が比較的一致し、共通理解を持ち易い。

一方、博士課程の志願者は研究者養成か実務家養成かで期待度が異なる。教員もEd. D. かPh. D. のどちらの性格を強く持たせるかで認識が異なる¹⁵。だからこそ、志願者の進路希望をきちんと見出だし、そこから各教員の研究関心とのすり合わせが必要になる。博士課程と修士課程は全く別物と考えてよい。学習内容や期待されるレベルが完全に異なる。この区別はアルバニー大学の博士課程が非常に研究中心だからである。

3.3.5 出願状況

アルバニー大学教育学研究科は、課程と専攻の種類では他大学と比較して多いからか、志願者数は増えている。2006年のデータでは博士課程へ21名が出願し、8名が合格（合格率は38.1%）、うち7名が入学した。修士課程へは39名出願、28名合格（合格率は71.8%）、

16名が入学であった¹⁶。近年、3つの専攻の中でも、高等教育管理運営専攻は需要が増加している。実質的に選考基準が厳しくなっているため、書類上で基準を満たしている志願者が多くとも、その上で研究関心とプログラムの内容が合致しているかが問われる。

選考基準を変えることで、入学してくる学生のタイプを調整はしない。志願者の問い合わせに対し「あなたが希望する分野は我々の専攻には無い」と伝えるようにしている。問い合わせに学外で対応する部分もある。個々の教員が国内外で研究調査や、学会発表の際、志願者と面会することがある。そこで、一部の志願者には出願前に諦めるように言うので、出願者数は比較的低く表れる。これがミシガン大学などの有名校であれば、「関心があれば応募しなさい」という対応しかないので、出願者数は自然に大きくなる。

4 レンセラー工科大学 (Rensselaer Polytechnic Institute)

4.1 大学の概要

レンセラー工科大学は、全米で最初に設置された工科大学である。学部は工学部 (Engineering)、理学部 (Science)、建築学部 (Architecture)、人文社会学部 (Humanities, Arts, and Social Sciences)、経営学部 (Management & Technology)、情報技術学部 (Information Technology) の6つが設置されている。教員はフルタイムが386名、パートタイムは89名である。全学の学生収容数は7,144名で、学生数は学士課程が5,340名、大学院は1,215名である。大学院では学位取得を目的としない科目履修生が112名、コネチカット州ハートフォード市の社会人を対象にした職業訓練色の強いプログラムに439名が在籍している。

大学院の学費はフルタイムの場合、年間で39,600ドル、その他手数料と保険が1,886ドル、生活費が10,850ドル、教科書等が1,890ドルであり、見積もりの合計費用は54,226ドルになっている。パートタイム学生の場合、1単位が1,650ドルに設定されている¹⁷。

2009年度版US News & World Report 誌のランキングによると、工学が全米で31位、電子工学が20位、工業工学 (Industrial Engineering) が21位、機械工学が22位になっている。芸術分野にも力を注いでおり、

マルチメディア芸術の修士課程 (Fine Arts in multimedia / visual communications) は6位である¹⁸。

4.2 レンセラー工科大学大学院入学課 (Rensselaer Admissions, Rensselaer Polytechnic Institute)¹⁹

4.2.1 大学院入試課の組織

大学院入学課は大学院教務部の下にある。大学院教務部では各研究科に在籍する学生のサポートを行う。例えば、研究科や専攻の変更や卒業に関わる手続き、他には大学院の内規に関連することも扱う。

大学院入学課には7名のスタッフがおり、志願書類の処理等に責任を負う。学部入試は入学課が全学的に集約して行っているが、大学院は各研究科で分散して行われる。そのため、大学院入学課では全学的な視点から入学者選考の最低基準を維持するようにしている。

4.2.2 志願者状況

毎年、約4,000名の志願者があり、1,000名が合格、480名が入学する。ほとんど博士課程で、修士の志願者は少ない。新規に学士課程から直結して1年で修了する修士課程が設置された。短期間で安価に修士号を取得できる。学部生扱いで修士の授業を履修、奨学金は学部生対象枠である。この通算5年の修士課程は一種のディスカウントである。約300名の学部生が進む。

4.2.3 入学者選考資料

通常の選考資料は志願書 (志望動機や卒業後の進路や目標をまとめたエッセイ)、GRE、成績表、推薦状、履歴書、TOEFL (留学生) である。履歴書 (resume) は研究科による。MBAは履歴書、他の専攻の博士課程は研究業績 (Curriculum Vitae) を求めるのが一般的だ。GREは博士課程でも必要だ。推薦書は学部の指導教員からのものが多い。他大学で修士を取得している場合には、当該大学の教授からの推薦状が典型的である。なお、面接試験は行われていない。

4.2.4 大学院入学課の業務内容

出願手続きから学内処理まで電子化されており、紙媒体は用いられていない。この学内システムは早くか

ら導入され、業務の効率化に寄与している。教員にとってはWebに接続できれば場所を問わずに書類審査ができる。紙の選考書類を持って海外の調査や学会に行くような状況が解消された。書類の受理は入学課がコンピュータ上で処理するが学生の選考は部局が行う。書類はオンラインで管理され、大学院入学課と各研究科の両方で写しを保管している。

大学院入学課は専門分野の学力を判断するのではなく、標準化された尺度で志願者の基礎学力を点検する。国内の志願者はGREを用いるので比較しやすい。一方、留学生の成績は標準化が難しい。

大学院への入学許可の判断には奨学金の額やリサーチ・アシスタント (Research Assistant)、ティーチング・アシスタント (Teaching Assistant) を通じた生活費の手当ても含まれる。予算は各研究科と入学課の担当者で決める。学内予算である奨学金や各種補助の職と外部からの奨学金は、入学者の能力別に振り分けられる。

4.2.5 募集活動

レンセラー工科大学では秋学期の入学が一般的である。春入学の学生もいるが珍しい。夏入学は6~10名程度で、例外的に4月から修士に入る者もいる。ほとんどの院生には奨学金が与えられるので、奨学金制度と足並みを揃える意味でも秋学期の入学が多くなる。

大学院入学課は学生募集活動も実施している。インタビュー当日も2名の広報担当者は学生募集の業務で学外に出ていた。学生募集業務は各研究科の教職員も実施している。研究大学でもアイビーリーグに入学する次のランクの2番手クラスを狙う。

4.2.6 留学生対応

大学院入学課では留学生の学力水準も点検している。院生の50%ほどが留学生で出身地は極東が多い。2010年度は66%が国内学生になったが、学生募集活動の効果も考えられる。全学の大学院入学課と各研究科が学生募集活動を並行して行うスタイルは、ある一定規模以上の大学では通常である。GREやTOEFLといった標準試験の点数が基準に合えば、問題なく各研究科の入学審査に掛かる。基準に満たない場合、研究

科との協議になる。志願者が大学院課程について行けるか否かの可能性を見極め、中退の危険性に注意する。この点の判断は、留学生も国内学生も基本的に同じである。

留学生は極東アジア、中東からも来る。国によってはレンセラーの大学院で奨学金など手厚く支給しても、査証が下りない事態も起きる。遠方からの留学生が中退となれば気の毒なので、留学生には入学許可の基準はやや厳しい。こうした状況を前提に、多様な国々からの人材を集め、国際的な雰囲気の中で学べるように配慮している。理工学の分野では国際協力の体制を敷いたプロジェクトが数多くあるため、在学中に似たような環境で学ぶ必要があるため、ということである。

4.2.7 初年次教育

大学院入学課では全学的な初年次教育を実施している。各研究科でも専門分野に特化したオリエンテーションがある。参加の呼びかけは事務部門から直接行う場合と教員からの場合がある。多くの大学で実施されているような1日だけのオリエンテーションではなく、授業形式で1学期間実施するプログラムである。最初に半日の対面セッションがあり、その後はオンラインで授業内容を提供する。対面授業はオンラインで見ることできる。

内容は、大学院の学業に必要な手続きなどを網羅し、学位取得までの学習プロセスも示す。科目履修から研究計画の口頭試問、そして博士論文の執筆と最終試問までの流れを理解してもらい、留年の防止が目的である。奨学金の申請手続きや学業規則の遵守や文献引用の作法なども教える。国内の学生は大学院制度に順応する素地があるが、留学生の場合は全く背景が異なる教育制度から来るので、基礎的部分を確実に伝える必要がある。初年次教育は新入生歓迎の目的もある。大学院の教育課程を修了するのに必要な基礎教育である。

最初の1カ月に学生生活や単位の取り方等のガイダンスを行い、学期末に可否をつける。初年次教育は必修単位なので、入学課が院生に積極的に連絡を取り、履修の完結を促す。学生が無事に修了しない場合、次学期の科目履修を差し止める。

ティーチング・アシスタント研修も実施している。

院生はティーチング・アシスタントとして働くことで奨学金や生活費を賄うのが一般的だ。授業の進め方、テストの作成、プレゼンテーションの仕方等が含まれている。留学生は英語の発音やコミュニケーションで難しい場合があるので、英語の特別な研修も行っている。

4.3 レンセラー工科大学電気工学コンピュータシステム科学研究科 (ECSE: Electrical, Computer, & Systems Engineering, Rensselaer Polytechnic Institute)²⁰

4.3.1 研究科の概要

1年間に700名～1,100名程度の志願者がある。レンセラー工科大学で最大の専攻である。35名の教員がおり、一人につき、大体10名程度の指導学生が付く。

4.3.2 入学業務に係る委員会と合否判定プロセス

各研究科では、自分たちの志願者のファイルだけを閲覧することができる。第1次選考の最初の段階は事務職員が実施する。GPAが2.6程度、TOEFLが低い、などといった理由で15～20%の志願者が落とされるが、最低基準を満たしていれば選考委員会(教員3名で構成)の審査にかかる。選考委員会は志願者ファイルを厳密に吟味し、さらに40%ほどをふるいにかける。

委員会では書類の細部までチェックする。例えば、学年が上がるほど成績が悪くなるのは否定的要素である。その逆は好意的に評価される。選考では項目立てした採点表を用いて審査にあたる。可否の最終決定をするわけではなく、第1次選考合格案をつくる役割である。

第2次選考では選考資料を研究科全体の教授陣に提出し、さらに絞り込む。どの教員がどの志願者を受け入れるかが見えてきたら、奨学金委員会(教員3名で構成)が奨学金受給者を順位付けする。それから、全体の教授会にかけ、リサーチ・アシスタントとティーチング・アシスタントの割振りについて議論する。博士課程では奨学金受給者の候補等も作るが、全員が奨学金を給付されるわけではない。志願者の16～19%が合格し、そのうち10%が奨学金を得る。資料に1つでも弱点があると入学課に差し戻し、選考書類の一部免

除 (Weaver Process)²¹に掛かる。GREの語彙試験のスコアが低い場合が典型的である。一部免除プロセスに至る志願者はごく限られており、委員会に掛けられた志願者の5～7%程度であろう。留学生には英語の問題がある。実験中心の科目履修が多い選考の場合、留学生の英語力を注意して審査する。

入学選考と奨学金の各委員会とやり取りをする。各委員会は3名と奇数で構成されているので、多数決で結果を出すのは簡単である。しかし、多くの入学選考は教員の合意で進む。選考作業の中で教員同士が合意を取るのが難しいときは、委員長の責任で決定する。

4.3.3 入学者選考業務の改善

以前は専攻科長と1名の事務職員だけで入学事務を行ってきた。2年前までは選考委員会と奨学金委員会が存在しなかった。従来は大学院業務の中でも教務の優先度が高く、入学や奨学金の業務は重要と認識されていなかった。それを委員会制度にして教員に参画してもらう方法を取るようにした。大変な進歩であり、ずっと良いシステムと評価されている。

委員会は専攻内の輪番制であり、3年交替で担当教員を選んでいる。以前と比べ、教員が学科の様々な運営に関与するようになってきている。面会したヤニック教授は修士プログラムの専攻長であり、志願者選考と入学事務で専攻科業務に30%ほど時間を取られる。他の学内業務では案件によって個別の対応を迫られることが多く、定型化が難しいので日々管理業務に追われることになる。こうした仕事に意欲的に携わろうとする人は少ない。ヤニック教授は授業負担を1コマを削減してもらっているが、授業の方が自己管理できるといふ。管理業務は自分の活動範囲外で起こる事項が多く、処理しきれないときもあるからだ。次の人に引き継ぐため、新しい委員長が決まった後でも、当該委員会に1年は在籍して、業務の引き継ぎを確実なものにする。

志願者選考業務は教員だけでは運営が難しい。有能で業務の全体を把握できる事務職員がいてはじめて成り立つ。学内で大規模な研究科ではGraduate Program DirectorとGraduate Program Administratorのような専門事務職員を配置している。

4.3.4 志願者との面会

選考プロセスの中に面接試問はない。臨床心理学といった専門職大学院では面接による選考が多いようだが、ECSEのような研究科では、志願者は出願前に興味がある教授に面会に来る。大学院訪問には門戸開放の方針を取っている。志願者は最初に大学院入学課に連絡し、研究関心や訪問日に合わせて誰と面会するか予定を組む。教授が学生を面接するというより、学生が教授を面接しているという意味合いになる。

教授が気に入った志願者がいると、成績不足でも専攻科から大学院入学課へ書類の一部免除 (Weaver Process) を申請する。どの志願者をこのプロセスへ掛けるかは専攻科の判断である。

5 セージ大学大学院 (Sage Graduate School at Albany)

5.1 大学の概要

セージ大学は学部と大学院を含め3,000名の学生が在籍している。トロイ市とアルバニー市にキャンパスがある。前者は1916年に女子大学として設置され、教養教育学部の他に看護学部等がある。後者は共学で学士課程と大学院が併設されている。大学院には教育学研究科、健康科学研究科、経営管理研究科がある。修士課程中心であり、博士課程の規模は小さい。400名のフルタイム学生と800名のパートタイム学生が在籍しており、17%が男性、83%が女性である。なお、セージ大学大学院は小規模教養大学であり、各種の全国的なランキングには登場しない。

学費は研究科と課程により異なる。修士課程は1単位で620ドルから635ドルで、博士課程はどの研究科も1単位790ドルである。この他に、各種の手数料 (Fees) が徴収される。米国では日本と異なり、年間の学費を一様に割り出すわけにはいかないが、参考までにフルタイム学生が秋学期と春学期に12単位を取得する場合は学費だけで14,880ドルになる²²。

5.1.1 大学院入学室の組織²³

大学院入学室では室長 (Director) と次長 (Assistant Director) が2名、14名の大学院生が1週間に10～20時間程度インターンシップとして働く。入学相談員

(Admission Counselor)も配置し進学相談や出願手続きに関わる質問に答える。社会人対象で夜間開講の学士課程入学事務も担当する。このプログラム(After Work Program)では医学部進学準備教育が人気である。

5.1.2 出願書類

出願書類は志願票、履歴書、志願理由書、2～3通の推薦状、成績証明書である。書類の多くは電子化され、オンライン・システムで出願できる。修士ではGREを課していない。志願理由書には学んできたこと、仕事の経歴、将来の目標などを書く。専攻科によっては面接を課す場合もある。社会人学生が主対象という点を配慮した学力基準(Academic Standard)を設定している。志願理由書や履歴書は有力な判断材料であり、志願者の進学歴や学力的な背景が大体分かる。

5.1.3 入学者選考の業務

大学院入学室が志願者からの書類を受理し、志願者には電子メールや電話で受付が完了した旨を知らせる。全ての書類が揃った志願者の書類は紙媒体で各研究科へ渡す。選考基準はあるが、入学室では判断せず、各研究科が合否判定を下す。多くの研究科が専攻委員会を設け、専攻科長が最終確認を行う。短いときには大体1週間半で研究科から合否結果の知らせを受ける。その後、入学室が志願者に合否結果を知らせる。

5.1.4 学生募集活動と出願状況

学生の募集活動も大学院入学室の仕事である。年に7回、入学説明会(Information Session)を開催している。各専攻科では学生募集活動を実施していないが、この入学説明会では研究科の教員と大学院入学事務室と共同で実施する。さらに、在籍している大学院生も一緒に加わって、実際に生の声を伝える。

志願者数や入学者数はプログラムや学期の違いによって異なる。経営管理(MBA: Master of Business Administration)は年3回だが、年1回入学の専攻もある。看護専攻への志願が多い。大学院ではないが、社会人対象の夜間医学部準備教育も人気がある。志願者は多様で、23～58歳までと年齢幅が広い。社会人対

象の夜間開講の学士課程(After Work Program)では特にその傾向が強い。留学生も在籍している。2009年に研究科の教員が中国で学生募集の広報を実施した。学生集団の多様性はセージ大学にとって大切である。

新入生のオリエンテーションは各研究科で実施している。基本的には指導教員(Academic Advisor)が入学者に基本的な履修から教育課程の内容について説明する。奨学金などの財政的支援は別に担当部署がある。

5.1.5 入学者の状況と修了生の進路

大学院生はフルタイムとパートタイムが混じっている。前者には学費援助のために事務補佐のパート職を与えることがある。後者は既に仕事がある社会人学生の場合がほとんどである。男女比はプログラムやセメスターにより異なる。MBAなどは男性が多くなる傾向がある。修了後の進路はプログラムによって異なる。看護学部は相当に就職が良いが、障害を持つ生徒のカウンセラーは供給過多で、就職先を探すのは容易ではない。セージ大学の院生の多くは既に職業経験を持つ社会人学生であり、自分達で教育の投資や将来の就職先を注意深く検討して入学してくる。修士課程を契機に自身の専門分野を大きく転換する院生も多くいる。こうした背景もあり、学生は一生懸命就職活動を行い、何とか就職先をつかんでいるようである。

6 ニューヨーク州立大学機構エンパイア州立大学(SUNY Empire State College)

6.1 大学の概要

エンパイア州立大学は1971年にニューヨーク州立大学機構の中でも社会人対象の遠隔教育に特化した大学として設置された。大学院は修士課程のみで博士課程は持っていない。州内には40数箇所の学習センターを整備し、オンラインでも授業を開講している²⁴。教員養成(Teaching)、経営管理(Business Administration)、労働政策(Labor and Policy Studies)、社会政策(Social Policy)、教養(Liberal Studies)の専攻科がある。学生数は2008年度で学部生18,409名、大学院生1,086名で計19,495名。平均年齢は40歳、職業経験が20年近くの

学生が多い。教員は181名が専任、1,200名の非常勤である。

学費はニューヨーク州民で秋学期と春学期を12単位ずつ取得する標準的フルタイム学生の場合、8,370ドルである。ニューヨーク州外の院生は13,780ドルになる。経営管理修士課程は州民で9,380ドル、州外の場合は1,5140ドルになる。各種手数料の合計は州内外を問わず、最低でも200ドル弱となっている²⁵。エンパイア州立大学は特殊な大学のため、一般的な大学ランキングでは評価の対象にならない。

6.2 大学院入学室の組織²⁶

スタッフは室長、秘書、2名の専任職員である。1名はパートタイムで入試事務にあたり、1名が学生募集にあたる。エンパイア州立大学では学生募集をアウトリーチ（Outreach）と呼んでいる。他大学でのリクルーティング（Recruiting）が伝統的な学生の獲得を意味するのに比べ、アウトリーチは「社会人学生（や社会的少数派）に手を差し伸ばして入学の機会を拡大する」という意味合いがある。

6.3 プログラムの特徴

ニューヨーク州の社会人を対象にした遠隔教育に特化しているが、オンラインだけで授業を提供しているわけではない。オンラインだけで学位が取れるプログラムとそうでないものと分かれる。CDL（Center for Distance Learning）というオンラインのみで学位を取れるプログラムはあるが、学士課程のみである。ほぼ全ての修士課程では週末に直面学習を要求する。ワークショップやグループワーク、集中講義なども行う。

エンパイア州立大学の大学院プログラムは、ニューヨーク州立大学機構とニューヨーク州教育省へ対面授業を組み込んだ遠隔教育プログラムとして設置申請をした。認可を受けたプログラムを変更するのは難しい。学生の便宜を図る上でオンライン・プログラムは大切だが、大学の理念として対面による学びの要素を大切にしている。学生が多忙なのでオンラインを部分的に活用するという姿勢だ。それでも、最近では営利大学に限らず、伝統的な研究大学でも履修が100%オンラインで修得可能な修士課程を拡充してきた。エンパイ

ア州立大学でも新設のプログラムはオンラインだけで修士課程が取れるように設置申請を行う予定である。

6.4 選考書類と評価基準

大学院では大学の成績表、2つの志願理由書、2通の推薦状を提出してもらう。GREは要求しない。

成績の平均点であるGPAの提出を求めるが、それだけを入学選考の判断資料として扱うことはない。例外的に、教員養成専攻科と経営管理専攻科はGPAを評価する。しかし、両プログラムとも厳密な選考基準としてGPAを評価するのではなく、あくまでも目安として用いている。GPAの基準は大学によってバラつきがあるので、独自の基準で再評価する。この業務に多くの手間が掛かる。GPAよりも重視されるのは学士課程での履修経歴である。専攻科によっては履修要件を課す場合もある。MBAでは、統計学を取っていなくとも数学を履修していれば、要件を満たすと認められる。

エッセイは2種類求める。1つは自己紹介の類である。これまでの経歴や将来の目標について2ページ程度でまとめる。もう1つは志望する大学院プログラムのテーマに関係する3～4ページの作文である。面会したクランシー女史によれば、出願時に2つのエッセイを課すのは珍しい。他の大学院は履修要件が厳しいので、自己紹介を兼ねた志願理由書だけを課す場合が多い。エンパイア州立大学でもプログラムによっては1つのエッセイで済ませる場合もある。学術的エッセイでは、教授陣が題材と質問を決める。例えば、政策に関する題材は一般的なもので、内容が盗作ではないか点検することもある。盗作は時々起こるが、多くは引用の仕方が不適切なだけである。そのため、入学説明会などで引用の仕方等の簡単な指導をする。GREは要求していないが、GREの一部に記述式の分析問題があり、分析的エッセイを書く課題がある。大学院入学説明会ではGREの分析問題の回答と評価方法の資料を参考にするように勧めている。志願理由書を書く際にどの程度のレベルが求められているか、明確に伝えることができる。GREの採点では6点満点中、3～4点の分析力が基準である。GREのパンフレットにそれらの基準点の例文エッセイが記載されている。

書類上では素晴らしいが、実力が十分ではない志願者もいる。そのため、特定の書類だけ重視することは避けている。エンパイア州立大学は対面授業よりも遠隔教育で学生の自主学習の割合が大きいため、科目履修中は普通の大学より多くのエッセイや小論文が課せられる。そのため、エッセイから入学後の履修能力を押し量ることが重要である。エッセイに問題があれば、他の書類が良くても不合格にするときもある。あるとき、GPAが3.7で不合格になった志願者から苦情が来た。エッセイが全て箇条書きになっていたため、エッセイ課題が多いエンパイアの大学院プログラムには不適格と判断されたのである。

推薦状は2通求められる。現職・前職の上司や同僚に書いてもらうことが多い。職場経験が大学院での学習にどう関連し、役に立つかといった内容を書いてもらう。また、職業的な資格があるかも確認する。

推薦状では学業成績に関する内容は求められていない。志願者の多くは学士課程を修了してから20年経ち、当時の指導教員が推薦状を書くのは困難だからである。それがかなったとしても、20年前の学習内容や学習態度についての記載は、選考の役には立たない。

6.5 学生募集

学生募集は大学院入学室が中心を担う。広報資料の作成や入学説明会等は各専攻科と共同で実施する。ウェブ・マーケティングも実施している。一般的な学生募集活動は大学院説明会である。例えば、2週間前にはニューヨーク市マンハッタンで開催した。ニューヨーク州立大学機構内の他大学や私学と合同で説明会を実施することもあるが、企業や州政府が後援することが多い。会社や州政府に勤めている社会人は、勤務先から学費補助金を得て進学する人が多い。特定の企業や州政府の部門、公益法人などに出向いて大学院のプログラムについて小さな説明会を開くこともある。エンパイア州立大学は、よりターゲットを絞って学生募集活動を展開している。経営管理修士(MBA)には多くの社会人が興味を持っている。他に在籍者数が多いのは教員養成の修士課程である。これらと比較すると、社会政策や労働政策のプログラムは人気はやや落ちる。

エンパイアは州立なので、学費が安いのが競争力となっている。一方で院生への財政的支援は乏しい。研究大学ではないため、ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントといった形での院生への財政的支援はない。大学の基金から支給される奨学金は1,000ドルだけである。他にはニューヨーク州立大学機構の財源で少数派の学生を入学させる、学生の多様化のための特別補助的奨学金がある。ほとんどの院生がパートタイムだが、フルタイムの学生を対象にした奨学金もわずかに存在する。勤務先が学費を全額支給しない場合があり、学生の多くは学費ローンを組んでいる。

留学生は少なく、トルコの大学と提携している経営管理修士プログラムの4名だけだ。TOEFLではPBT基準で600点を求めている。留学生はさほど活発に募集しない。5年ほど前、米国外務省が留学生の受け入れ体制を変え、「I-20」という留学に必要な書類の認可が厳しくなった。留学生の獲得は彼らの国々の教育制度と米国の制度との整合性を図る上でも難しい。例えば、ポーランド・プロセスもあるが、大陸ヨーロッパは3年間の学士課程が主流である。こうした違いをどのように選考過程で再評価するかは頭を悩ますことだ。また、州内に小規模な学習センターを設置しているものの、伝統的な大学のように建物や校地を持つ中央キャンパスがないため、留学生の就学の世話は困難だ。

6.6 志願状況、選考方法、委員会

年間で1,800~2,000名の志願票を大学院入学室で処理する。2008年は1,777名であった。学士課程は基本的に志願者全員を受け入れる方針だが、大学院には選抜がある。入学許可は出願者のうち約79%に出す。そのうちのほぼ約80% (1,000名弱) が入学する。

入学時期はプログラムによる。春学期と秋学期の入学が多いが、秋学期だけのプログラムもある。カリキュラムが通年で組まれているか、セメスターで組まれているかによる。また、合格通知を受けて3年間は、入学時期を学生自身が決められる猶予期間がある。社会人学生の入学に関わる意思決定には、職場や家庭の状況など様々な要素が絡む。合格しても入学時期が遅れ

ることはよくある。パートタイムの学生なら、毎学期を継続的に履修するわけでもない。入学室ではこうした複雑な要因の全てを分析できるわけではない。

各専攻科での選考は委員会方式で行っている。大学院入学室の業務は書類の点検までであり、学術的専門性まで踏み込んで選考できない。各専攻科の選考委員会は2名の教授で構成される。委員会は輪番制で分担する。州内各地に学習センターがあり、そこにも教員が勤務している。対面で選考委員会を開催するのが難しいので、選考はオンラインや電話会議システムで行う。

エンパイア州立大学大学院は規模こそ小さいが、志願者は年々少しずつ増えている。入学室長は教授陣に対して選考基準を下げないように求めている。選考基準を下げて入学者の規模を拡張すると学位を取れない学生が続出するからである。学習の質の担保については、MBAの場合、入口と出口で院生にエッセイを課している。ルーブリックで学習目標と採点基準を定めて学生の小論文を評価する。社会人なので、基本的な出願書類では分からない様々な要因がある。

7 まとめ

米国は日本よりも一足先に大学院への進学率が高まった。「高等教育の大衆化」が大学院、とりわけ修士課程で進んでいる。本研究は大学院教育の拡大に伴い、米国の大学院がどのように入学者の質を管理しているのか、訪問調査により情報を収集した。

マクロな視点では「大衆化」と「大学院の機能分化」の視点から示唆を導き出すことができる。この2つの概念は密接な関係にある。米国の大学院の拡大、とりわけ修士課程の大衆化は学士課程が既に大衆化したことによる当然の帰結である。大衆化は量的拡張のみではなく、教育の質と各大学の機能にも影響を与えている。すなわち、伝統的な研究者養成という役割が実務家養成へも拡大した。日本とは大学院に進学する学生層と進学動機は大きく異なる。米国では一旦社会に出た後、修士課程を通じてキャリア・アップするという目的が明確である。米国と日本の職業社会では流動性に大きな違いがあるのが一因と言えるのではないだろうか。米国では学歴が処遇に結びつくシステムが整っ

ている。

米国の高等教育機関はカーネギー分類²⁷にもみられるように、研究大学、地域総合大学、教養教育大学、コミュニティ・カレッジと多様化が進んでいる。これらの高等教育機関が社会の中でそれぞれ異なる役割を果たしている。機能分化は大学院志願者選考にも色濃く反映されている。例えば、アルバニー大学やレンセラー工科大学のような大規模研究大学は博士課程を中心に研究者養成を見据えて厳しい選考を行い、入学者の質を管理している。他方、セージ大学のような小規模な教養大学は職業訓練に即したプログラムを主眼に研究科を配置し、実務家養成に相応しい入学者を見極めて入学させている。エンパイア州立大学のような社会人を対象とした遠隔教育の大学では、入学者選抜の基準は緩いが、オープン・アドミッションではない。出願理由書と専攻に関連する小論文で志願者の文書作成能力を注意深く評価している。対面授業の少なさを小論文の量を増やすことで補い、質を保とうとしている。

本研究で訪問した大学の事例数は少ないが、その態様は多様である。米国の大学院入学者選考の概要をつかむヒントが得られたと思われる。米国の大学院では入学者の質保証が単一的な選抜制度や大学院の序列によって規定されるという力学は弱く、設置理念と社会的な機能分化を軸に、自校のプログラムに相応しい院生を入学させる配慮と努力が成されている。

日本の大学院入試制度、さらには大学院政策を見直す際の視点として、米国の大学院の「大衆化」と「機能分化」の2つの概念は今後の研究に有益な視点を提供すると思われる。日本が迎えている大学院の大衆化の中で機能分化をどのように推進して行けるのかを検討する必要がある。機能分化しないままに大衆化が進めば、一様に入学時点での水準が下がり、結果的に修了のレベルも低下せざるを得ない。大学院が社会に有為な人材供給に寄与できないとなれば、国や社会の将来に大きな禍根を残す。大衆化という前提条件の中、全ての大学院が従来からの研究者養成中心の姿勢で社会から期待されている高度な人材養成を担うことは不可能であろう。なお、米国との比較の視座として、米国の制度を見習うべき模範と捉える必要はない。むしろ、

日本国内の労働市場や雇用慣行、人事評価制度を踏まえた上で日本型の機能分化の道を模索するための比較対象として研究すべきであろう。

次に、ミクロな視点として大学院の入学業務の運営にも触れる。今回訪問した大学院では書類受付は事務部門が、選考は各研究科の委員会が行っていた。後者の委員会による選考はわが国と同様のシステムであり、むしろ、アルバニー大学やレンセラー工科大学といった博士課程中心の大学院では非常に手間をかけた選考が行われていた。全学的な大学院入学課の必要性は理解できるが、役割は事務的な書類の処理に限られるので、日本で参考すべき事例かの判断はつき兼ねる。小さな募集単位で何度も募集と選考を繰り返すわが国の現在の大学院入試の実情に鑑みると、全学的な大学院入試事務組織が機能するには相当規模の組織と手続きの標準化が求められる。大きな人員と予算を割き、各専攻の独自性を廃して標準化することが現実的かどうか、様々な検討を要する。米国の場合、研究大学は志願者が多く、書類業務のために入学課が設置された。一方、小規模な教養大学では少人数の入学担当事務部門が書類受付だけでなく、学生の募集活動まで担当している。機能分化した大学院の事務部門の役割もまた、それに応じて多様化している。

選考のための資料については、GREは多くの学術分野で利用されており、より専門的な試験もある。しかし、これらの試験は全ての大学で出願要件になっているわけではない。職業養成を意識した非研究大学の大学院はGRE成績の提出を求めないこともある。また、米国の大学院では博士課程ですら面接が課されないのが一般的である。わが国では面接が重要視されているが、日本の大学院独自の入学者の質の担保の仕組みである。ただし、面接に掛かる教員の負担をどのように考えるかが課題である。

留学生への対応も今後の大学院入試研究で取り上げられるべき題材である。定員補充のための留学生募集は、日本だけではなく米国でもみられる現象である。研究大学の場合、博士課程での研究が中心となることもあり、留学生が自国の奨学金を持って進学してくることが研究科の財政を潤すことにもなる。他方、教養大学や地域の総合大学ではそうした財源付きの留学生

の獲得は皆無である。留学生を獲得し、十分な教育を施す基盤も整備されていないようである。

最後に、米国の研究中心の大学院では奨学金制度、とりわけティーチング・アシスタントとリサーチ・アシスタントが入学者の選考で重要な位置づけとなっていることも分かった。わが国の大学院にもこの制度が普及しつつある中で、特に研究中心大学の大学院における学生への経済的な援助の側面を大学院入学選考の中の大切な要素としてどのように捉えるべきかを吟味する課題が残された。

付記

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(一般)の助成を受けた「拡大・多様化する大学院の入試の在り方に関する研究(研究代表者 石井光夫)」に基づく研究成果の一部である。

引用文献

- Empire State College (2010). The Fact Book 2008-09
- 石井光夫 (2010). 「一定の学力水準」と「幅広い能力」を保証する大学院入試——中国の事例から、東北大学高等教育開発推進センター紀要, 5, 1-13.
- 荻谷剛彦 (2001). 階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ, 有信堂.
- Smith, C. (2008). *The person next to you on the bus probably has a graduate degree too: A study of the expansion of graduate education*, Ph.D. Dissertation, State University of New York at Albany.
- 館昭 (2005). 大学院とグラデュエート・スクールの異同——アメリカには「大学院」は存在しない, IDE現代の高等教育, 466, 13-20.
- 1 本研究の調査においては、米国の個別大学の大学院入試の諸相を明らかにすることに焦点を絞った。
 - 2 ニューヨーク州立大学機構は他州と異なり、旗艦大学を1校だけ設置するのではなく、University Centerと呼ばれる研究大学を4つ設けており、アルバニー州立大学はその中の1校である。
 - 3 アルバニー州立大学の概要は以下のURLを参照のこと (http://www.albany.edu/about_fastfacts.php)。

- 大学院の学費と手数料は以下のURLを参照のこと
(http://www.albany.edu/studentaccounts/costs_grad.php).
- 4 アルバニー大学院ランキング情報は以下のURLを参照のこと (<http://www.albany.edu/gradstudies/about.shtml>).
 - 5 以下、アルバニー大学大学院入学課クリスティーン・スミス女史の話をまとめたものである。
 - 6 どちらかと言えば、日本の教務課に似た機能と言える。
 - 7 米国の事務職員は専門事務職員 (Officer) と補佐事務員 (Support Staff) の2つの職階に分かれる。前者は専門能力協会が設置されており (例として学生部, 教務部, 奨学金担当, 財務, 人事など), 後者は庶務的な業務になる。この2つの階層は雇用形態での単なる専任, 非常勤で区切れない部分がある。
 - 8 大学院入学課が学生募集活動を実施しない例は珍しいとのことである。
 - 9 教員養成資格に求められる標準試験 (<http://www.ets.org/praxis>).
 - 10 大学院の出願, 合格, 入学者情報は以下のURLを参照のこと
(http://www.albany.edu/graduate/pdfs/Grad_Admis_Trends_2001_2007.pdf).
 - 11 以下, 前専攻長のアラン・ワグナー博士の話をまとめたものである。
 - 12 資格履修 (Certificate Program) とは, 修士修了後のレベルで, 主に現職の教員や学校の間管理職者が学ぶ。3年の履修を標準としているが, 社会人学生の自身のペースにより, 在学期間は異なる。
 - 13 フルタイム換算は一般的にパートタイム学生が3名でフルタイム学生1名に換算される。
 - 14 フルタイムは1学期12単位の履修, もしくは院生助手をしている場合は9単位以上の履修が求められる。それ以下になるとパートタイム学生として換算される。
 - 15 Ed.D.は一般的に実務家養成の色が強く, Ph.D.は研究者養成である。例外的にハーバード大学とコロンビア大学では, 大学の歴史的な背景により, 教育学の博士課程の学位はE.d.D.のみである。
 - 16 教育学研究科の出願, 合格, 入学者情報は以下のURLを参照のこと (http://www.albany.edu/graduate/data/EDU_2001-2006.xls).
 - 17 レンセラー工科大学の概要は以下のURLを参照のこと (<http://www.rpi.edu/about/facts.html>).
 - 18 レンセラー工科大学の学費と手数料は以下のURLを参照のこと (http://www.ecse.rpi.edu/grad_admissions.html).
 - 19 レンセラー工科大学のランキング情報は以下のURLを参照のこと (<http://news.rpi.edu/update.do?artcenterkey=2565>).
 - 20 以下, スタンリー・ダン氏の話をもとめたものである。
 - 21 以下, 修士課程専攻長のヤニック教授の話をもとめたものである。事務的な点は, 出張中の事務担当者に同時のインターネット電話インタビューで補足してもらった。
 - 22 出願書類免除 (Weaver Process) とは出願書類の一部で不安がある場合でも, 他の点で優れた学生を獲得する際に必要な手続きである。
 - 23 セージ・カレッジの概要 (<https://www.sage.edu/about/>) 大学院の学費と手数料 (<https://www.sage.edu/costaid/graduate/>).
 - 24 以下, 室長のウェンディ・ディーフェンドルフ女史の話をもとめたものである。
 - 25 あくまでも印象の域は出ないが, 日本の放送大学と相似した社会的機能を果たしている。
 - 26 エンパイア州立大学の概要はEmpire State College (2010) を参照のこと。
大学院の学費と手数料は以下のURLを参照のこと
(http://www.esc.edu/ESOnline/Across_ESC/studaccount.nsf/3cc42a422514347a8525671d0049f395/a600066dfbcc4e3d8525760a006476bf?OpenDocument).
 - 27 以下, 室長のキャミー・クランシー女史の話をもとめたものである。
 - 28 以前の単線的な分類法への批判もあり, 2005年には複数の分類法が開発された (<http://classifications.carnegiefoundation.org/>).
 - 29 教育学研究科の出願, 合格, 入学者情報は以下のURLを参照のこと (http://www.albany.edu/graduate/data/EDU_2001-2006.xls).

